

あとがき

本史は、1999年10月から2019年3月に至るまでの約20年間を対象として、「国際協力銀行」としての社史を編纂したものです。

「国際協力銀行」(JBIC)としては、初めての社史であると共に、「国際協力銀行」の前身である「日本輸出入銀行」の最後の社史(50年史)が発刊されたのが2003年3月でありますから、「日本輸出入銀行」から通算しても19年ぶりの社史編纂となります。

編纂対象としました20年間は、世界の政治経済や金融情勢が地殻変動ともいえるような非常に大きな変化をみせた時代であり、世界的金融危機に直面した時代でもあります。我が国においては、少子高齢化や労働人口減少といった構造的な課題に加え、第四次産業革命の勃興、地政学的リスクの高まり、気候変動問題に対する取組など、産業・社会を取り巻く環境が従来にも増して目まぐるしく変化し、その不確実性が大きく高まった時代でもありました。また、東日本大震災のような痛ましい災害も発生しました。

本行は、このような時代に、国際協力銀行、株式会社日本政策金融公庫の国際部門としての国際協力銀行、株式会社国際協力銀行という3つの組織的変遷を経ていますが、JBICとしての一貫した使命や組織価値を浮き彫りすると共に、海凶なき世界情勢の中で、日本の力で未来を築く「羅針盤」としての役割を果たすことを目指し、国際情勢と産業動向を見据えての業務の機動的転換を記録し、以て我が国の対外経済に関する政策金融の研究に資することを今般の社史編纂の目的と致しました。

編纂体制としては、2019年3月に、企画部門担当取締役を議長とする社史編纂審議会を経営会議の下に設置し、続いて社史編纂担当特命審議役、執筆委員を指名。少人数ではありますが、この激動の20年間をフロントで経験してきた現役の部室長を中心に据えた執筆体制としました。

本文構成としては、1999年度下半期から2007年度までと2008年度から2018年度までの2章に大きく分け、それぞれ、外部環境(時代背景)、業務方針の変化と特徴、業務実績の3節を置き、本行が時代の社会的要請にどのように応えてきたのかを可能な限り分析を試みました。また、補章を置き、2019年度以降の第3期中期経営計画の重点課題及び新型コロナウイルス感染症の蔓延等その後の外部環境の大きな変化に対する本行の取組を記載しております。

編纂・執筆に際しては、内外の政府関係者及び学識経験者の方々より、貴重な資料の提供、示唆に富んだ指摘や激励を頂戴致しました。取引先各位からは、格別のご厚意により写真を提供していただきました。

なお、本史発刊に際しては、東洋経済新報社の皆様に一方ならぬご尽力をいただきました。

こうした多方面からのご助力を得まして、株式会社国際協力銀行設立10周年にあたる2022年4月に、本史を発刊できる運びとなりました。本史は、本行ホームページにも掲載し、幅広い皆様にご覧いただけるよう公開することと致しました。

ご協力をいただきました多くの方々に、この場を借りて心より厚くお礼申し上げます。

本史は、国際協力銀行の業務を通してみる日本及び国際経済の軌跡～歴史～であります。その歴史を確認しつつ、わたしたちの立ち位置を確かめ、将来に向けて広い視野での国益を実現していくことの一助となれば幸いです。

2022年3月

社史編纂審議会議長（企画部門担当取締役） 橋山 重人

社史編纂審議会事務局長（社史編纂担当特命審議役） 八阪 貴行